

事務事業評価シート

(H.30)No.	7008	(H.29)No.	7008
-----------	------	-----------	------

事務事業名	公共下水道事業特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	
上下水道部	経営総務室	飯田 玲子	

会計区分	事業コード	007008
公共下水道事業特別会計	(中事業名)※予算書事業名	
款		
項	(小事業名)	
目		

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち
	基本施策	5	快適な生活環境づくり
	施策	5	下水道等
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
公共下水道の整備による市民の快適な生活環境の創造と公共水域の水質保全を目的としています。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> 中央処理区第2期事業により、既成市街地周辺の整備を進めます。 中央処理区第3期事業と、南部処理区の事業取得に取り組みます。 接続移管した住宅団地の施設老朽化に対し、長寿命化対策を含めた改築事業に取り組みます。 既設戸別浄化槽の適正な維持管理に取り組みます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)	
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分				
主な事業の実績・計画	<H.28繰越分> ◎建設費 724,429千円 ・管渠工事、処理場機器更新工事等 <H.29現年分> ◎建設費 340,060千円 ・管渠詳細設計、管渠工事、処理場機器更新工事、管渠長寿命化対策等 ◎施設管理費 697,198千円 ・中央浄化センター施設管理、管渠修繕、住宅地汚水処理施設管理及び更新工事等 ◎総務管理費 91,433千円 ・地方公営企業法適用移行業務委託、システム使用料、料金徴収業務負担金等 ◎戸別浄化槽施設管理費 8,742千円 ◎公債費 466,627千円	<H.29繰越分> ◎建設費 331,535千円 ・管渠工事、処理場機器更新工事等 ◎施設管理費 23,300千円 ・処理施設修繕等 <H.30現年分> ◎建設費 771,785千円 ・中央処理区面整備、住宅団地接続移管 ・管路施設老朽化対策事業 ・中央処理区第3系水処理施設増設に伴う基本設計 ◎施設管理費 778,929千円 ・中央浄化センター施設管理、管渠修繕、住宅地汚水処理施設管理及び更新工事等 ◎総務管理費 86,438千円 ・地方公営企業法適用移行業務委託、システム使用料、料金徴収業務負担金等 ◎戸別浄化槽施設管理費 10,273千円 ◎公債費 482,678千円	・中央処理区面整備、幹線管路整備等 ・管路施設老朽化対策事業 ・中央処理区第3系水処理施設増設に伴う詳細設計、工事 ・施設管理、管渠修繕工事等 ・既設戸別浄化槽の維持管理	・中央処理区面整備、幹線管路整備等 ・管路施設老朽化対策事業 ・中央処理区第3系水処理施設増設工事 ・施設管理、管渠修繕工事等 ・既設戸別浄化槽の維持管理	・中央処理区面整備、幹線管路整備等 ・管路施設老朽化対策事業 ・中央処理区第3系水処理施設増設工事 ・施設管理、管渠修繕工事等 ・既設戸別浄化槽の維持管理			

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費	725,017千円	1,487,743千円	354,835千円	2,041,650千円	2,607,383千円	4,186,647千円	5,076,819千円
内訳(千円)							
国・県支出金	296,399	101,786	121,514	238,000	478,755	1,142,391	1,496,337
地方債	355,000	256,000	177,200	525,500	778,300	1,739,800	2,214,700
一般会計からの繰入金	3,857	361,915	23,300	371,240	412,406	439,832	471,485
その他(使用料等)	69,761	768,042	32,821	906,910	937,922	864,624	894,297
人工数		14.00人		13.00人	13.00人	13.00人	13.00人
職員							
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	111,370千円	0千円	104,650千円	105,000千円	105,000千円	105,000千円
①+②総事業費	724,429千円	1,610,017千円	354,835千円	2,146,300千円	2,712,383千円	4,291,647千円	5,181,819千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
<p>中央処理区では、法手続きとともに住民合意形成の整ったさつき台及び桔梗が丘西地区において、下水道施設の接続移管を行いました。また、継続して下水道工事を進めてきた名張地区では、既成市街地における下水道整備を概成することが出来ました。</p> <p>移管済み住宅地の下水施設において、老朽化に伴う維持管理費の増大が課題となっており、引き続き、管路の長寿命化工事及び不明水調査等を実施しました。</p> <p>継続した下水道の普及促進は、健康で快適な生活環境を形成するとともに、公共水域の水質汚濁を防止し、豊かな自然環境の保全に貢献しています。(参考:中央処理区の整備人口24,960人、普及率31.6%、面整備率82.4%)</p> <p>また、引き続き、既存浄化槽の適正な維持管理に取り組みました。</p>

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)

継続(現行)

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)

中央処理区第2期事業の整備を促進すると共に、次期計画の第3期事業認可取得を進めて、旧北部地区への下水道整備や、移管住宅地の老朽化施設に対する計画的な長寿命化対策を含めた改築事業の計画実施に取り組みます。
 また、引き続き健全で適正な生活環境の形成及び公共水域の水質保全のため、接続率の向上に向けた加入促進を図り、施設の維持管理においても、既存施設の適正な定期点検に努めるとともに、不明水対策についても年次計画的に取り組みます。また、下水道事業全体において、ストックマネジメントの計画策定に取り組んでいきます。

6. 事務事業の取組に関する市の計画

名張市下水道整備マスタープラン
 名張市公共下水道全体計画
 名張市公共下水道事業経営戦略
 名張市戸別浄化槽事業経営戦略